

国における再エネ関連委員会等開催状況

月日	内 容
4/7	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第40回）</p> <p>今後の再生可能エネルギー政策について、主に、再エネ比率 36～38%の目標達成のために経産省の関連政策について電源ごとに検証、今後の再エネ導入に向けた具体的な論点についてさらに検討を深めていくための視座と検討事項について議論された。</p>
4/7	<p>2022年度 第1回 環境審査顧問会 風力部会</p> <p>「JR東日本エネルギー開発株式会社、磐栄運送株式会社（仮称）大滝山風力発電事業 環境影響評価準備書」の概要説明が事業者からあり、質疑応答がなされた。</p>
4/12	<p>第47回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 ※トピックスにポイントを記載</p>
4/12	<p>第38回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ</p> <p>(1)系統連系に関する各地域の個別課題について 事務局、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、沖縄電力より説明の後、自由討議が行われた。</p> <p>(2)再生可能エネルギー出力制御の見通し等について 事務局、四国電力送配電、東北電力ネットワーク、中国電力ネットワークより説明の後、自由討議が行われた。</p>
4/13	<p>第15回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ</p> <p>①今年度のバイオマス持続可能性 WG の進め方について 「ライフサイクル GHG の確認方法」、「新第三者認証スキームの追加」などについて、その内容を専門的・技術的に検討する。「新第三者認証スキームの追加」については、年内に調達価格等算定委員会に報告することを前提に、本年6月末以降に検討を進める。</p> <p>②バイオマス発電の持続可能性に係る業界団体ヒアリング ・一般社団法人バイオマス発電事業者協会 PKS 持続可能性確認に係る経過措置期間中の自主的取り組みを説明した。 ・一般社団法人環境・エネルギー事業支援協会 RSPO IP/SG の認証調達に関しては、各社とも 2022 年 3 月現在で調達が困難な状況が継続しており、発電所は稼働停止している。</p>
4/14	<p>クリーンエネルギー戦略検討合同会合 産業構造審議会産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会</p> <p>クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討について、ロシアのウクライナ侵攻による影響、今般の電力需給ひっ迫、エネルギー安全保障(安定供給)の確保と脱炭素化に向けた取組、エネルギー・産業構造転換、GX に向けたイノベーション・社会実装の推進、社会システム・インフラの転換に必要な資金調達等の在り方が議論された。</p>

4/21	<p>第1回 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会</p> <p>再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方について、経済産業省・農林水産省・国土交通省・環境省が共同事務局となり、有識者や実務者等から構成される検討会を開催する。</p>
4/22	<p>第7回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合</p> <p>クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討について、脱炭素を目指す上での事業リスク、事業チャンスを見据え必要な対応策について議論された。</p>
4/25	<p>第21回再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース</p> <p>議題1:2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証と今後の対応策について 需給逼迫警報などに関する対応手続きの改善、長期的な対策等の議論がなされた。</p> <p>議題2:農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定のフォローアップについて 営農型太陽光発電について、荒廃農地を再生利用する場合は、おおむね8割以上の単収を確保する要件は課さず、農地が適正かつ効率的に利用されているかによって判断し、一時転用期間(10年以内)が満了する際、営農に支障が生じていない限り、再許可による期間更新がなされる仕組みであることを通知した、との説明があった。</p>
4/26	<p>総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第41回)</p> <p>※トピックスにポイントを記載</p>
4/27	<p>総合資源エネルギー調査会 第3回 省エネルギー・新エネルギー分科会 水素政策小委員会/資源・燃料分科会 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議</p> <p>(1)水素・アンモニアの商用サプライチェーン構築について 2030年の目標達成(最大300万トン/年)に必要な新たなサプライチェーン構築を目指すための方策と位置づけるべきで、水素・アンモニアで電源構成1%を目指し、新規のサプライチェーンの構築を支援する必要性について議論された。</p> <p>(2)効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備について 水素・アンモニアのみならず、炭素のまとまった需要のあるコンビナートは拠点形成の起点となり得るとのご意見があった。さらに、既存インフラも含む、事業者が有する現在の「強み・アセット」も生かした、国際競争力の向上に資する支援を講じる重要性について議論された。</p>
4/27	<p>第2回 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会</p> <p>(1)再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関するヒアリングについて 太陽光発電設備の増加により地域トラブルが増大し、規制等の事例が増加している。今後の再生エネルギー導入前から国と地域が連携した仕組みの検討が必要とされる。</p>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R4.4)

トピックス

4月12日 第47回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会

- (1)2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証について
- (2)2022年度夏季及び冬季の電力需給について
- (3)今後の小売政策について

① 2022年度夏季の電力需給の見通し

- 全エリアで10年に1度の厳しい暑さを想定した場合の需要に対して、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し。
- しかしながら、7月の東北・東京・中部エリアにおいては、3.1%と非常に厳しい見通し。

② 2022年度冬季の電力需給の見通し

- 現時点では2023年1月、2月に東京から九州の全7エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できない見通し。
- 東京エリアは特に厳しく、1月が▲1.7%、2月が▲1.5%となっている。

③ 2022年度の電力需給対策の基本的考え方

- 上記のように2012年度以降で最も厳しい見通し。
- 2022年度の需給見通しの厳しさが明らかになった昨年来、電力広域機関を中心に電源の補修点検時期を調整するなどの対応を行ってきたが、年間を通じて供給力不足の懸念が常態化。
- 3月22日には、東京電力管内において初めて需給ひっ迫警報が発令された。
- ウクライナ情勢が不透明性を増し、4月8日には日本もロシア産石炭の輸入の段階的削減を表明。国際的な燃料価格は引き続き高い水準で推移しており、燃料調達リスクが高まっている。
- 足下では、コロナからの経済回復が進む中で、電力需要は増加傾向にある。
- 中長期的な電力の需給構造の変化と足元の国内外の情勢変化の中で、電力需給は近年稀に見る危機的な状況に直面しており、国民生活及び経済活動に欠かせない電力の安定需給を確保するため、需給両面であらゆる対策を講じる必要がある。
- このため、まずは夏季に向けて追加の供給力対策や燃料対策を講じつつ、需要対策の準備を進めるとともに、深刻な供給力不足が見込まれる冬季を見据え、前倒しで追加の供給力対策等を講じていくことを検討。

4月26日 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第41回)

- (1)電力ネットワークの次世代化
- (2)今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング

(1)電力ネットワークの次世代化

- ネットワークの次世代化に向けては、再エネ大量導入とレジリエンス向上のための系統増強、混雑管理の高度化、調整力の確保、これらを支える効率手化を前提とした次世代投資の確保が必要。
- ① 地域間連系線等の増強の検討
- 3月22日の福島県沖地震の影響による供給力の低下等により東京電力管内に初めて需給ひっ迫警報が発令された。こうした状況を踏まえ、広域的取引の拡大による燃料費・CO₂コスト削減等による便益評価のほか、例えば**東京中部間連携設備の容量について更なる増強**によるレジリエンス向上効果についても確認する必要がある。
- ② NWの次世代化に向けた取組等の例
 - A.【系統整備・増強】費用便益評価に基づくプッシュ型の地内系統増強
 - B.【系統運用高度化・デジタル化】混雑処理システムや**ダイナミックレーティングによる系統の運用高度化**、次世代スマートメーター、ドローンやAIなどを用いた保守・巡視の高度化に資する取組等
 - C.【分散型グリッド】配電事業エリアにおけるDERの導入に資する取組等
- ③ 調整力の確保等
- 再エネ導入に際し、調整力不足が大きな課題。増強が必要な系統や確保すべき調整力等の整理、その便益が及ぶ範囲などを踏まえ、費用負担の在り方を検討していく。
- ④ 日本版コネクト&マネージに関する取組
- 現在、早期の再エネ導入の方策の1つとして**ノンファーム型接続を進めている**。今後も日本版コネクト&マネージの取組・検討を進めるにあたり以下の2点について議論。
 - A. 再給電方式の開始に向けて
 - B. N-1電制本格適用に関する債権債務関係について

(2)今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング

- 第6次エネルギー基本計画実現に向けた具体的な取組の進捗状況について農水省/国交省/環境省に対し、ヒアリングを実施。
- 農水省資料
みどりの食料システム戦略、みどりの食料システム戦略推進交付金、バイオマス産業都市選定地域
- 国交省資料
運搬分野、建築・インフラ等分野(下水道バイオマス利用拡大等)、所有者不明土地活用など
- 環境省資料
公共施設での太陽光導入の率先実行、自治体関与による地域共生型・裨益型再エネ導入の促進、民間事業における**自家消費太陽光導入促進**、地熱開発の加速化